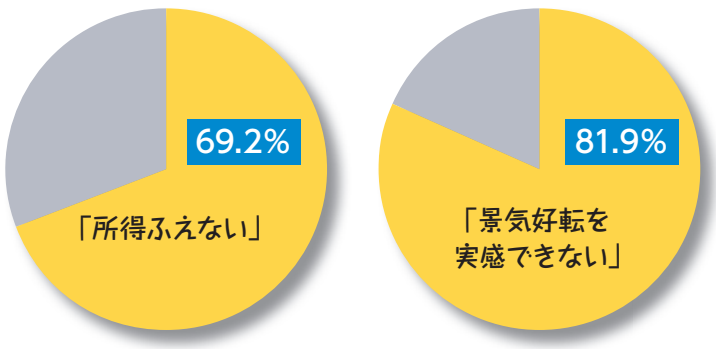
アベノミクス 3本の矢 で くらしはよくなってますか？

「株が上がった」「経済が好転した」と、安倍首相は胸をはります。
でも、多くの国民の実感とは、かけはなれているのではないでしょうか。



（共同通信、4月20、21日世論調査）

金融政策 「投機とバブル」で物価つり上げ

「次元がちがう金融緩和」（日銀総裁）で、「投機とバブル」をあおりたてる安倍政権。大もうけしているのは、一部の大資産家や投資家だけです。一方で、食料品や水光熱費が上がり、**庶民のくらしは圧迫されるばかりです。**

「もう何年も、給料はへらされるばっかり。物価だけ上がったらくらしていけません」（40代・サラリーマン）
「ハウス栽培してるけど、燃油代が高騰して打撃をうけて困ってる」（60代・農家）

財政出動 バラマキ復活で借金の山

“公共事業に10年間で200兆円”――大都市環状道路や大型コンテナ港湾など不要不急の大型開発が復活し、投資減税など大企業むけの新たな減税2000億円もおこなわれます。復活した「自民党型バラマキ」の**ツケをはらうのは国民です。**

成長戦略 「解雇自由」「残業代ゼロ」に

「名ばかり正社員」「解雇の自由化」「サービス残業の合法化」――「規制緩和」の名で安倍政権がもちだしているのは、雇用ルールのいっそうの破壊です。これでは日本中の会社が、**働く人を無法に使いすてにする「ブラック企業」になってしまいます。**

「『解雇自由の悪巧み』で日本企業は総ブラック化する！」（『週刊文春』4月4日号）
「ブラック企業が『いつでも首にできるのだから、サービス残業しろ』と脅迫する」（『世界』5月号）

そのうえ

増税 「消費税10%」

負担増 「社会保障の大改悪」

消費税10%への増税は、国民のくらしにも中小企業経営にも大打撃です。さらに、医療費窓口負担の値上げ、年金の削減、介護の負担増など、かつてない社会保障の大改悪まで。

被災地の復興に逆行し、くらしも経済もどん底につきおとす暴走政治は許せません。

あわせて「5本の毒矢」が国民のくらしと経済を直撃します

本格的な景気回復へ 4つの改革

ストップ増税 所得と仕事をふやす

日本共産党

いま必要なのは、消費税増税を中止し、国民の所得をふやすことです。そうすれば内需がふえ、売上げものびて経済が元気になります。これこそ景気回復への大道です。

1 賃上げと安定した雇用の拡大を

大企業の内部留保は260兆円。その1%を使うだけで月1万円の賃上げは可能です。中小企業への支援を抜本的にふやし、最低賃金を引き上げます。

共産党の主張はまったく当然

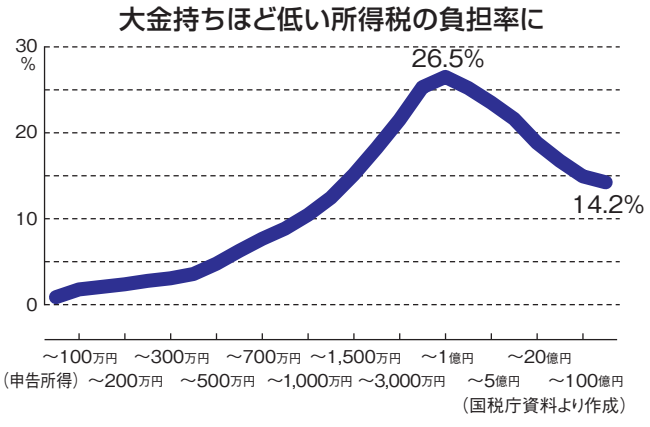
「志位さんは以前から内部留保を使って賃上げをといってきました。いままでは民主党も自民党もほかの党もあまり関心をもたなかったではないですか。共産党の主張はまったく当然です」
（佐藤隆三・ニューヨーク大学名誉教授）

景気回復提言　日本共産党　検索

2 財源は、消費税に頼らない「別の道」で

増税するならまず富裕層から。賃上げと安定した雇用で経済を立て直し、安定した財源を確保する――消費税に頼らずに社会保障を充実し、財政赤字をへらしていくことは実現できます。

大金持ちほど低い所得税の負担率に



（国税庁資料より作成）

3 高齢者も現役も安心の社会保障を

年金削減の中止、医療費の窓口負担の引き下げなど、まずは壊された社会保障を再生。さらに最低保障年金の創設や窓口負担ゼロの医療制度などを実現します。

4 TPPストップ 健全な成長をもたらす産業政策を

雇用のルールを強めて、労働者の「使いすて」をやめさせます。ものづくりと産業の力をのばします。中小企業全体への振興・支援策をすすめ、農業、医療、雇用などを破壊するTPPはストップします。

しんぶん赤旗 2013年5・6月号外 発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358 ホームページアドレス http://www.jcp.or.jp

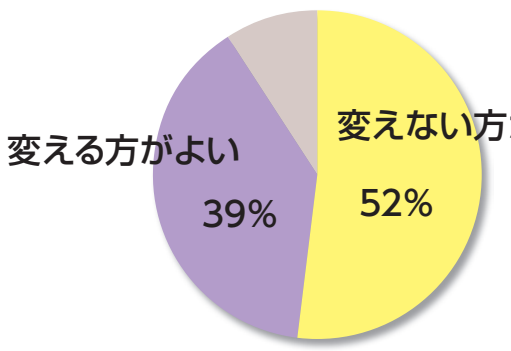
しんぶん赤旗をお読み下さい。
●日刊月3400円 ●日曜版月800円 お申し込みはお近くの党事務所または党員か、左記まで。

安倍首相の「憲法改定」ここが大問題です

ねらいは９条を変えて「国防軍」に

自民党や**維新の会**などが、「憲法改定」を参院選の争点にしようとしています。改憲派の一番のねらいは、９条を改定して「国防軍」をつくり、日本をアメリカとともに「海外で戦争ができる国」に変えることです。

国民は、「９条まもれ」が過半数



（「朝日」5月2日付）

「憲法」の否定

96条改定――権力の都合でたやすく改憲できる

国会が改憲を発議する条件を、国会議員の「3分の2以上」から「過半数」に――96条の改定は、たんなる「手続き論」ではありません。憲法は、主権者である国民が、その人権をまもるために、国家権力をしばるためのもの。だから、時の権力者の都合で変えられないように、改正の条件をふつうの法律よりきびしくしています。改憲のハードルを下げるのは、憲法を憲法でなくしてしまう「禁じ手」です。

人権の否定

「基本的人権」の削除――戦前の日本に逆もどり

自民党の「改憲案」をご存じですか？　●基本的人権を「不可侵の永久の権利」とした97条を全文削除する、●表現・結社の自由を含む基本的人権を「公益」「公の秩序」の名のもとに制限する――戦前の「大日本帝国憲法」への逆もどりです。

「世界中の人権擁護グループは、自民党による憲法に関する革命に反対する世論を喚起すべきだ」（「ロサンゼルス・タイムズ」1月11日付電子版）

原点の否定

侵略戦争を正当化――アジアと世界から孤立

安倍首相は、過去の侵略と植民地支配を「国策の誤り」と認めた「村山談話」（95年）の見直しをとなえ、「侵略の定義は定まっていない」「どちらから見るかでちがう」とまでいっています。これはアジアへの侵略戦争を正当化するもの。憲法前文で「ふたたび戦争をおこさない」ときめた戦後政治の原点の否定です。

アジアで2000万人、日本人310万人の命をうばった侵略戦争に動員された学生たち＝1943年

憲法9条を生かした平和外交で

アジアと世界から信頼される日本を

日本共産党

日本共産党は、前文や9条、96条など、憲法のすべての条項をまもりぬきます。
「戦争はしない」「軍隊をもたない」――
9条にもとづく平和外交こそ、アジアと世界から信頼される道です。

「北朝鮮」「中国」を改憲の口実にするが…

改憲派は「北朝鮮や中国との関係を考えても改憲が必要」といいます。しかし大事なのは、もめごとがあっても「紛争を戦争にしないこと」です。道理に立った外交交渉による解決に徹してこそ、日本とアジアの平和をまもれます。

現に、ASEAN（東南アジア諸国連合）は「紛争の対話による解決」を合言葉にし、実践しています。いまこそ、ASEAN方式を北東アジアにひろげるときです。そのいちばんのよりどころになるのが、憲法9条です。

戦争反対をつらぬいた党として

91年前から、天皇絶対の暗黒政治のもとで、「主権在民」「侵略戦争反対」を命がけで主張しつづけた日本共産党。その主張は、いまの憲法に実をむすびました。1世紀近い歴史で試された、スジをつらぬく政党です。

制度解説 **比例代表は「日本共産党」と政党名で**

政党名でも個人名でも投票できます